

# コンピュータマインド (2452)

## 2019/3 通期は償却負担、復旧工事費用計上などから 経常利益、純利益は赤字転落の見通し

### TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

**フィリップ証券株式会社**

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2018/3 通期は売上高が前期比 9.8%増の 4.97 億円、営業利益が同 52.9%増の 767.6 万円、経常利益が同 18.3%減の 293.3 万円、当期純利益が同 54.9%減の 33.6 万円となった。増収に伴う大幅営業増益となったが、長期借入金の増加で支払利息が増加した一方、営業外収益が大幅に減り、経常利益、当期純利益は大幅な減益となった。
- セグメント別の収益は、IT 関連事業が売上高で同 10.0%増の 2.16 億円、セグメント利益は同 34.9%増となった。再生可能エネルギー活用事業は、売上高が同 9.7%増の 2.16 億円、セグメント利益は同 72.9%減の 761.7 万円となった。計画を上回る受注や子会社の売電事業が順調に推移した。
- 2019/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 22.2%減の 3.86 億円、営業利益が同 81.0%減の 1 百万円と黒字確保だが、経常損益が▲2 百万円、当期純損益が▲4 百万円とそれぞれ赤字転落の見通しである。

#### What is the news?

2018/3 通期は売上高が前期比 9.8%増の 4.97 億円、営業利益が同 52.9%増の 767.6 万円、経常利益が同 18.3%減の 293.3 万円、当期純利益が同 54.9%減の 33.6 万円となった。増収に伴う大幅営業増益となったが、長期借入金の増加で支払利息が増加した一方、営業外収益が大幅に減り、経常利益、当期純利益は大幅な減益となった。期中に長期借入金を 50.46 百万円返済した一方、新たに 118.50 百万円を借り入れ、支払利息は同 232 万円の増加となり利益を圧迫した。

セグメント別の収益は、IT 関連事業が売上高で同 10.0%増の 2.16 億円、セグメント利益は同 34.9%増となった。順調な業務受注に伴い売上を伸ばした。再生可能エネルギー活用事業は、売上高が同 9.7%増の 2.16 億円、セグメント利益は同 72.9%減の 761.7 万円となった。太陽光発電所設備納入案件において計画を上回る受注があり、子会社の発電事業において売電売上が順調に推移した。

#### How do we view this?

2019/3 通期の会社計画は、売上高が前期比 22.2%減の 3.86 億円、営業利益が同 81.0%減の 1 百万円と黒字確保だが、経常損益が▲2 百万円、当期純損益が▲4 百万円とそれぞれ赤字転落の見通しである。

発電事業を主とする子会社で、発電所設備の減価償却費用を計上に加え、2017 年の台風 21 号による被害に関しての復旧工事費用の計上から収益の悪化を見込んでいる。

 配当予想(円) 8.00 (会社予想)  
 株価(円) 500 2018/8/22(基準値)

#### 会社概要

1978/3に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994/10に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業及び再生可能エネルギー活用事業を展開している。IT関連事業は、①システム開発事業、②運用支援事業、③日本語資源開発事業、④その他事業に分かれる。①において、新聞編集システム及びその他のシステム開発、②ではシステムインテグレーション業務(新聞SI業務)、テクニカルサポート業務などを行っている。

2006/4には沖縄県那覇市に沖縄ランチオフィスを開設。2016/5に子会社コンピュータマインドエナジー1(株)を設立し、2017/2に和歌山でソーラーパークの第一期工事が完成し、発電・売電が稼働した。2016/6に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

#### 企業データ



#### 主要株主(2018/3/31)

1. 竹内 次郎	64.3
2. 松澤 献一	8.0
3. 東 時生	6.7

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

##### 庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

##### 増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

#### 業績推移

事業年度	2015/3 (非連結)	2016/3 (非連結)	2017/3 (連結)	2018/3 (連結)	2019/3F (連結)
売上高(百万円)	405	472	453	497	386
経常損益(百万円)	20	-11	4	2	-2
当期純損益(百万円)	13	-10	1	0	-4
EPS(円)	29.75	-22.76	1.65	0.74	-9.47
PER(倍)	16.81	-	303.03	675.68	-
BPS(円)	368.00	335.31	328.97	309.62	-
PBR(倍)	1.36	1.49	1.52	1.61	-
配当(円)	18.50	8.00	13.00	10.00	8.00
配当利回り(%)	3.70	1.60	2.60	2.00	1.60

(※)2017/3より連結決算開始となり、非連結の2016/3以前と連続性はない。Fは会社計画

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹  
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。